

経費助成の内訳 (特定分野認定実習併用職業訓練 (企業連携型・事業主団体等連携型訓練))

【企業連携型訓練】

| | |
|----------|------------|
| 1 年間計画番号 | 2 訓練コースの名称 |
|----------|------------|

【1】企業連携型訓練を実施した出向元事業主の経費助成額

| | | | | |
|--|--|--|---|------------------------------|
| 3 事業内訓練 経費助成額の算定 | 訓練等 | | | |
| | ① 部外講師の謝金 部外講師の謝金額 円 (1時間あたり3万円を限度) | ② 部外講師の旅費 実施時間数 時間 (県外からの旅費に限る) | ③ 施設・設備の借上げ費 円 | ④ 教材費・教科書代 円 |
| $\text{①+②+③+④} \text{ の額} \quad \times \quad \frac{\text{助成対象労働者数}}{\text{訓練コースの総受講者数}} \quad \times \quad \left[\begin{array}{l} 2/3 \\ 2/3 \end{array} \right] = \text{a 経費助成額}$ | | 円 (少数点以下切捨て) | | |
| 事業外訓練 | | | | |
| 訓練等 | | | | |
| 1人あたりの入学料及び受講料 円 | | 助成対象労働者数 人 | 助成率 $\left[\begin{array}{l} 1/2 \\ 2/3 \end{array} \right]$ | = b 経費助成額 円 (少数点以下切捨て) |
| c 経費助成額の合計 (a+b) 円 | | d Off-JTの実施時間 時間 分 | | |

【2】企業連携型訓練を実施した出向先事業主の経費助成額

| | | | | |
|--|--|--|---|------------------------------|
| 4 事業内訓練 経費助成額の算定 | 訓練等 | | | |
| | ① 部外講師の謝金 部外講師の謝金額 円 (1時間あたり3万円を限度) | ② 部外講師の旅費 実施時間数 時間 (県外からの旅費に限る) | ③ 施設・設備の借上げ費 円 | ④ 教材費・教科書代 円 |
| $\text{①+②+③+④} \text{ の額} \quad \times \quad \frac{\text{助成対象労働者数}}{\text{訓練コースの総受講者数}} \quad \times \quad \left[\begin{array}{l} 2/3 \\ 2/3 \end{array} \right] = \text{e 経費助成額}$ | | 円 (少数点以下切捨て) | | |
| 事業外訓練 | | | | |
| 訓練等 | | | | |
| 1人あたりの入学料及び受講料 円 | | 助成対象労働者数 人 | 助成率 $\left[\begin{array}{l} 1/2 \\ 2/3 \end{array} \right]$ | = f 経費助成額 円 (少数点以下切捨て) |
| g 経費助成額の合計 (e+f) 円 | | h Off-JTの実施時間 時間 分 | | |

【3】経費助成額

| | | | | | | |
|---|-----------------------------|--|------------------|-------------------|--------------------|---------|
| 5 出向元事業主 経費助成額の算定 | i 助成対象額 (c+g) ※1 円 | ※1 対象労働者1人あたりの助成対象額が次の訓練時間数(OFF-JTに限る。)の区分に応じた上限額を超える場合は、当該上限額(出向元事業主と出向先事業主のいずれかが中小企業の場合は中小企業の金額)に対象労働者数を乗じた額を「i 助成対象額 (c+g)」欄に記入してください。 1人あたりの経費助成限度額 | | | | |
| | j Off-JTの実施時間 (d+h) 時間 分 ※1 | 訓練区分 | 企業規模 | 20時間以上 100時間未満 | 100時間以上 200時間未満 | 200時間以上 |
| | | 企業連携型訓練 | 中小企業 | 15万円 | 30万円 | 50万円 |
| | | | 大企業 | 10万円 | 20万円 | 30万円 |
| 出向元事業主 | | | | | | |
| i 円 | c 円 | j 円 | 経費助成額 円 | | | |
| $i \times c = j$ | $c + g$ | $j - (c + g)$ | 円 (少数点以下四捨五入) | | | |
| (100円未満切り捨て) | | | | | | |
| 出向先事業主 | | | | | | |
| i 円 | g 円 | k 円 | 経費助成額 ※2 円 | | | |
| $i \times g = k$ | $c + g$ | $k - (c + g)$ | 円 (少数点以下四捨五入) | | | |
| (100円未満切り捨て) | | | | | | |
| ※2 jとkの合計額がiの額を上回る場合(j+k>iの場合)は、jとkの合計額からiの額を減じた額(j+k-iの額)を減じた額となります。 | | | | | | |

様式7-2号 経費助成の内訳（裏面）

【企業連携型訓練】（第1面）

提出上の注意

この様式は、経費助成の算定を行う場合の様式となっております。

記入上の注意

- 1 1欄は、年間職業能力開発計画（様式3号）と対応した年間計画番号を記入してください。
 - 2 2欄は、年間職業能力開発計画（様式3号）と対応した訓練コースの名称を記入してください。
 - 3 3欄から5欄は、OFF-JTに係る経費助成額の算出を行います。OFF-JTに要した経費から算出した経費助成額を経費助成限度額と比べ少額である方が経費助成額になります。
- (1) 事業主が自ら運営する認定職業訓練により訓練を実施する場合に助成対象となる経費を記入してください。ただし、下記の「その他」の1に該当する場合は、助成対象となる経費を記入しないでください。
なお、事業内訓練で助成対象となる経費は、①部外講師の謝金、②施設・設備の借上げ料、③教材費・教科書代です。①、②、③を合計した額に、
(助成対象労働者数 ÷ 総受講者数) の値と助成率（助成率表参照）を乗じて算出します。
- (2) 事業外訓練で助成対象となる経費は、入学料・受講料・教科書代等です。
- ※1 「助成対象労働者」とは、訓練コースの実訓練時間数（OFF-JTとOJTのそれぞれの時間数）の8割以上出席した者をいいます。
- ※2 「総受講者数」とは、社外からの受講者等を含めた、訓練コース全体の受講者数をいいます。
- ※3 (助成対象労働者数 ÷ 総受講者数) の値は、総受講者に対する助成対象労働者の割合です。

その他

- 1 認定職業訓練のうち、都道府県から「認定訓練助成事業費補助金」を受けている訓練の受講料、教科書代等及び大企業事業主の雇用する労働者が受講した認定職業訓練の受講料、教科書代等は、助成対象となりません。
なお、広域団体認定訓練助成金を受けている認定職業訓練の受講料、教科書代等は助成対象となります。
- 2 都道府県の職業能力開発施設及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の職業能力開発施設が実施している訓練の受講料、教科書代等は、助成対象となりません。
- 3 一般団体型訓練の実施計画書を提出している団体等が実施する訓練等の受講料、教科書代等は、助成対象となりません。

○ 雇用型訓練コース（特定分野認定実習併用職業訓練）

【出向元事業主及び出向先事業主】

| | OFF-JT | | OJT |
|---------|-------------------------|----------------------|------------------------|
| | 賃金助成額 (1人1コース1時間あたり) | 経費助成率 (1人1コースあたり) | 実施助成 (1人1コース1時間あたり) |
| 企業連携型訓練 | 800円 400円<大企業> | 2/3 1/2<大企業> | 700円 400円<大企業> |

【事業主団体等連携型訓練】

| | |
|----------|------------|
| 1 年間計画番号 | 2 訓練コースの名称 |
|----------|------------|

【1】事業主団体等連携型訓練を実施した事業主の経費助成額

| | | | | |
|-----------------------|---|-----------------------------|----------------|---|
| 3 事業内訓練 経費助成額の算定 | 訓練等 | | | |
| | ① 部外講師の謝金額 部外講師の謝金額 円 (1時間あたり3万円を限度) | 実施時間数 時間 〔県外からの旅費に限る〕 | ② 部外講師の旅費 円 | ③ 施設・設備の借上げ費 円 |
| ④ 教材費・教科書代 円 | | | | |
| (①+②+③+④) の額 円 | × | 助成対象労働者数 人 | × | 助成率 $\begin{cases} 1/2 \\ 2/3 \end{cases}$ |
| | | 訓練コースの総受講者数 人 | = | a 経費助成額 円 (少数点以下切捨て) |
| 事業外訓練 訓練等 | | | | |
| 1人あたりの入学料及び受講料 円 | × | 助成対象労働者数 人 | × | 助成率 $\begin{cases} 1/2 \\ 2/3 \end{cases}$ |
| | | | = | b 経費助成額 円 (少数点以下切捨て) |
| c 経費助成額の合計 (a+b) 円 | d Off-JTの実施時間 時間 分 | | | |

【2】事業主団体等連携型訓練を実施した事業主団体等の経費助成額

| | | | | | |
|--------------------------|-------------------|--|-----------------------------|----------------------------|--|
| 4 経費助成額の算定 | ①部外講師の謝金額 円 | + | ②部外講師の旅費 円 | + | ③施設・設備の借上げ費 円 |
| | ④カリキュラム開発作成費 円 | + | ⑤外部教育訓練機関等 に支払った受講料 円 | + | ⑥構成事業主の助成金の手続き を代行等するために社会保険労 務士等に支払った手数料 円 |
| + = | 円 | 円 | 円 | 円 | ※手数料の負担については、事前に金額 が明確にされていることが必要 |
| = | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| ⑦合計 (①+②+③+④+⑤+⑥) 円 | ⑧受講料収入等 円 | | | | |
| ⑨算定対象経費 (⑦-⑧) 円 | × | 助成率 $\begin{cases} 2/3 \end{cases}$ | = | e 経費助成額 円 (少数点以下切捨て) | |
| f Off-JTの実施時間 時間 分 | | | | | |

【3】経費助成額

| | | | | | | | |
|---|--------------------------------|--|--------------------------------|--------|---------------|-------------------|--------------------|
| 5 経費助成額の算定 | g 助成対象額 (c+e) ※1 円 | ※1 対象労働者1人あたりの助成対象額が次の訓練時間数(OFF-JTに限る。)の区分に応じた上 限額を超える場合は、当該上限額(事業主が中小企業の場合は中小企業の金額)に対象労働者数 を乗じた額を「g 助成対象額 (c+e)」欄に記入してください。 | | | | | |
| | h Off-JTの実施時間 (d+f) 時間 分 | ※1 | 1人あたりの経費助成限度額 | 訓練区分 | 企業規模 | 20時間以上 100時間未満 | 100時間以上 200時間未満 |
| h Off-JTの実施時間 (d+f) 時間 分 | ※1 | 事業主団体等連携型訓練 | 中小企業 事業主団体等(申請事業主 が中小企業) | 15万円 | 30万円 | 50万円 | |
| 事業主 | g 円 | × | c 円 | i 円 | 経費助成額 円 | | |
| 事業主団体等 | g 円 | × | e 円 | j 円 | 経費助成額 ※2 円 | | |
| g 円 | × | e 円 | i 円 | j 円 | 経費助成額 ※2 円 | | |
| ※2 iとjの合計額がiの額を上回る場合 (i+j>gの場合) は、iとjの合計額からgの額を減じた額 (i+j-gの額) を減じた額 となります。 | | | | | | | |
| (100円未満切り捨て) | | | | | | | |

ホームページから様式をダウンロードするときは、必ず裏面も印刷した上で使用してください。

様式7-2号 経費助成の内訳（裏面）

【事業主団体等連携型訓練】（第2面）

提出上の注意

この様式は、経費助成の算定を行う場合の様式となっております。

記入上の注意

- 1 1欄は、年間職業能力開発計画（様式3号）と対応した年間計画番号を記入してください。
- 2 2欄は、年間職業能力開発計画（様式3号）と対応した訓練コースの名称を記入してください。
- 3 3欄は、事業主が実施したOFF-JTに係る経費助成額の算出を行います。OFF-JTに要した経費から算出した経費助成額を経費助成限度額と比べ少額である方が経費助成額になります。

(1) 事業主が自ら運営する認定職業訓練により訓練を実施する場合に助成対象となる経費を記入してください。ただし、下記の「その他」の1に該当する場合は、

助成対象となる経費を記入しないでください。

なお、事業内訓練で助成対象となる経費は、①部外講師の謝金、②施設・設備の借上げ料、③教材費・教科書代です。①、②、③を合計した額に、（助成対象労働者数÷総受講者数）の値と助成率（助成率表参照）を乗じて算出します。

(2) 事業外訓練で助成対象となる経費は、入学料・受講料・教科書代等です。

*※1 「助成対象労働者」とは、訓練コースの実訓練時間数（OFF-JTとOJTのそれぞれの時間数）の8割以上出席した者をいいます。

*※2 「総受講者数」とは、社外からの受講者等を含めた、訓練コース全体の受講者数のことをいいます。

*※3 （助成対象労働者数÷総受講者数）の値は、総受講者に対する助成対象労働者の割合です。

- 4 4欄は、事業主団体等が実施したOFF-JTに係る経費助成額の算出を行います。OFF-JTに要した経費から算出した経費助成額を経費助成限度額と比べ少額である方が経費助成額になります。助成対象となる経費は、①部外講師の謝金、②部外講師旅費、③施設・設備の借上げ料、④カリキュラム開発作成費、⑤外部の教育訓練施設等に支払う受講料、⑥社会保険労務士等に支払った手数料です。なお、受講料収入がある場合、当該受講料収入は助成対象外です。

その他

- 1 認定職業訓練のうち、都道府県から「認定訓練助成事業費補助金」を受けている訓練の受講料、教科書代等及び大企業事業主の雇用する労働者が受講した認定職業訓練の受講料、教科書代等は、助成対象となりません。
なお、広域団体認定訓練助成金を受けている認定職業訓練の受講料、教科書代等は助成対象となります。
- 2 都道府県の職業能力開発施設及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の職業能力開発施設が実施している訓練の受講料、教科書代等は、助成対象となりません。
- 3 一般団体型の実施計画書を提出している団体等が実施する訓練等の受講料、教科書代等は、助成対象となりません。

○ 雇用型訓練コース（特定分野認定実習併用職業訓練）

【事業主及び事業主団体等】

| | OFF-JT | | OJT |
|-------------|-------------------------|----------------------|------------------------|
| | 賃金助成額 (1人1コース1時間あたり) | 経費助成率 (1人1コースあたり) | 実施助成 (1人1コース1時間あたり) |
| 事業主団体等連携型訓練 | | | |
| （事業主） | 800円 400円<大企業> | 2/3 1/2<大企業> | 700円 400円<大企業> |
| （事業主団体等） | | 2/3 | |